

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府吹田市江の木町17番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	42,018	43,319	21,024	23,318	82,303
経常利益 (百万円)	3,110	2,584	1,601	1,573	4,510
四半期(当期)純利益(百万円)	1,466	1,196	761	838	2,133
純資産額 (百万円)	-	-	28,542	29,975	28,911
総資産額 (百万円)	-	-	124,605	126,674	125,793
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,970.26	2,070.87	1,995.59
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	102.04	83.30	52.97	58.40	148.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	81.44	66.52	42.28	46.65	118.53
自己資本比率 (%)	-	-	22.7	23.5	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,766	2,869	-	-	7,661
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,360	3,832	-	-	13,738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,162	5,079	-	-	8,948
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	16,096	9,309	10,931
従業員数 (人)	-	-	2,973	3,088	2,993

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	3,088 (3,540)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,941 (2,639)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
寮事業	8,929	0.2
学生寮	5,190	1.0
社員寮	2,299	2.5
ドミール	836	2.2
受託寮	602	1.4
ホテル事業	8,056	7.9
ドリーミン事業	3,427	11.5
リゾート事業	4,628	5.4
総合ビルマネジメント事業	2,929	2.1
オフィスビルマネジメント事業	1,539	7.9
レジデンスビルマネジメント事業	1,389	5.4
フーズ事業	1,099	20.8
デベロップメント事業	3,477	133.0
その他事業	1,042	1.5
消去又は全社	2,217	
合計	23,318	10.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)	定員数 (名)	契約数 (名)	契約率 (%)
学生寮		16,858			16,722	
社員寮	26,204	6,511	89.2	27,073	6,579	86.1
ドミール	4,063	3,724	91.7	3,944	3,658	92.7
合計	30,267	27,093	89.5	31,017	26,959	86.9

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年から20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年9月末現在の中途解約が不可能な事業所は42棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は39,077百万円であります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内在庫調整の進展等により生産や輸出などの一部に改善の兆しが見えてきましたが、完全失業率が過去最高を記録するなど景気の先行きに不透明感があり、依然として厳しい状態が続いております。

当社グループの経営成績の特徴として、ホテル事業につきましては本格的なリゾートシーズンに加え、当第2四半期連結会計期間につきましては秋の大型連休の効果を享受したリゾートホテル事業が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同四半期より2,294百万円増加し、23,318百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は1,842百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は前期に先行して行った資金調達に係る費用の増加等により1,573百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、特別損失が減少したことにより838百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、学生寮事業において新規提携大学様の増加等の効果や既にご提携いただいている提携の大学・専門学校様の間で培った信頼関係をより強固なものにしたことにより、稼働及び売上高は堅調に推移しております。また、社員寮事業につきましては、昨今の企業業績の悪化により、研修目的によるマンスリー契約等が減少いたしました。この結果、寮事業全体での9月末現在の稼働契約数は26,959名（前年同期134名減）となり、売上高8,929百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1,156百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、平成21年4月以降に新規オープンしたドリーミン（ビジネスホテル）5事業所（高崎・博多祇園・郡山・小樽・津）、リゾートホテル1事業所（高山）の計6事業所が売上増加に寄与し、既存ホテルにおいても、夏のリゾートシーズンの高稼働に加え、秋の大型連休も好調に推移すると共にビジネスホテル事業でみられた新型インフルエンザの流行による出張・旅行のキャンセル及び企業の経費削減に伴う出張抑制等のマイナス要因も8、9月で回復に向かった結果、売上高8,056百万円（前年同期比7.9%増）となりました。また、上記の新規オープンホテルに伴う開業準備費用等の発生もありましたが、販路の拡大及びコスト管理の徹底など、1事業所毎に着実に改善を進めた結果、営業利益930百万円（前年同期比21.1%増）と大幅な増益となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期に引き続き徹底した原価管理を推進しておりますが、企業業績の悪化による値引き要請や仕様変更等が、改善を上回るスピードで発生するなど非常に厳しい事業環境となりました。この結果、売上高2,929百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益126百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、個人消費の低迷や、大手チェーンによる値引き競争の激化など厳しい事業環境が継続しております。このような環境下、前期より引き続き変動原価管理を強化・徹底し、収益構造の見直しに取り組みましたが、外食店舗のリニューアル等の影響もあり、売上高1,099百万円（前年同期比20.8%減）、営業損失24百万円となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、原材料価格の低下などがあったものの、販売の低迷及び不動産価格の下落など依然として厳しい事業環境が継続しているなか、寮・ホテル等の開発への注力及びコスト管理の徹底を図っております。この結果、売上高3,477百万円（前年同期比133.0%増）、営業利益61百万円（前年同期比142.3%増）となりました。

その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・ライフサービス事業（通販・レンタル販売・保険代理店事業）・総合広告代理店事業・賃貸不動産仲介斡旋及び管理事業・総合人材サービス事業・融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高1,042百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益13百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、9,309百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ668百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は973百万円（前年同期に比べ655百万円の収入増）の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の増加、前受金の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,206百万円（前年同期に比べ1,025百万円の支出増）の支出となりました。主な要因は、寮事業及びホテル事業における有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,902百万円（前年同期に比べ5,661百万円の収入減）の収入となりました。主な要因は、事業拡大に伴う設備投資等の必要資金を短期借入金により調達したことによる収入、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、新たに取得した主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	信託建物 及び信託構築物	その他		合計
天然温泉 灯の湯 ドーマーイン PREMIUM小樽 (北海道小樽市)	ホテル事業	ホテル 運 営設備	40	()		170	210	7
その他ホテル (三重県津市 他)	ホテル事業	ホテル 運営設備	71	14 ()		41	127	4
合計			112	14 ()		212	338	11

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」には器具備品が含まれておりますが、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,125,582	15,125,582		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年9月6日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,824,858
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	3,540
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成23年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,540 資本組入額 1,770
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000

(注)1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(但し、当社の保有する当社普通株式を除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は} 1 \text{株当たりの発行} \times \text{処分株式数}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当ての場合を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、当社による一定の財産、金銭等の当社株主への分配(配当を除く。)、その他一定の場合にも便宜調整される。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予約権の代わりに、下記の条件に基づく承継会社等の株式を目的とする新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)を交付する。

(1) 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

- (2) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。

- (3) 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編行為の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要領を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は、上記(注)1と同様の調整に服する。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

上記の場合を除くその他の組織再編行為(但し、当社及び承継会社等が上記又は本のいずれを利用するか選択しうる場合の合併、株式交換又は株式移転を含む。)の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

- (4) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

- (5) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部は行使できないものとする。

- (7) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- (8) 組織再編行為が行われた場合

承継会社等について組織再編行為が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

- (9) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は本社債と分離して譲渡することができない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百 万円)	資本準備金 残高 (百 万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		15,125,582		5,136		5,942

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石塚 晴久	東京都葛飾区	1,992	13.17
(株)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,376	9.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	960	6.34
(財)共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	848	5.60
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	664	4.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	330	2.18
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12		
常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株)	晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	281	1.86
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	281	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	224	1.48
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザ ン トラスト ガンジー セック レンディング アイリッシュ ク ライアantz 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋3丁目11-1	184	1.22
計	-	7,143	47.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 960千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 664千株

2. 上記のほか、自己株式が759千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 759,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,226,900	142,269	
単元未満株式	普通株式 138,782		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,125,582		
総株主の議決権		142,269	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	759,900		759,900	5.02
計		759,900		759,900	5.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,648	1,609	1,640	1,620	1,575	1,548
最低(円)	1,493	1,500	1,525	1,535	1,505	1,488

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	寮事業統括本部 首都圏本部長 兼 ドミール事業部長 兼 カスタマーセンター長	取締役	寮事業統括本部 首都圏本部長 兼 ドミール事業部長	井上 英介	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,443	12,065
受取手形及び売掛金	2,896	2,896
販売用不動産	1,538	424
未成工事支出金	1,026 ⁴	982
その他	4,412	5,530
貸倒引当金	40	44
流動資産合計	20,277	21,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,765 ¹	27,869 ¹
土地	25,943	25,896
その他(純額)	16,992 ¹	20,024 ¹
有形固定資産合計	73,701	73,790
無形固定資産	3,689	2,921
投資その他の資産		
投資有価証券	6,529	6,440
差入保証金	8,325	7,370
敷金	7,475	6,986
その他	6,712	6,535
貸倒引当金	155	154
投資その他の資産合計	28,887	27,179
固定資産合計	106,278	103,891
繰延資産	117	49
資産合計	126,674	125,793

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	3,028
短期借入金	3 26,549	17,497
未払法人税等	1,293	530
前受金	8,050	11,675
賞与引当金	553	910
役員賞与引当金	78	199
完成工事補償引当金	12	12
工事損失引当金	4 4	4
その他	5,039	7,758
流動負債合計	43,640	41,615
固定負債		
社債	16,030	14,400
長期借入金	29,407	33,055
退職給付引当金	1,217	1,168
役員退職慰労引当金	338	370
その他	6,065	6,272
固定負債合計	53,058	55,266
負債合計	96,698	96,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	20,919	19,995
自己株式	1,469	1,468
株主資本合計	30,529	29,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	780	937
評価・換算差額等合計	780	937
少数株主持分	226	241
純資産合計	29,975	28,911
負債純資産合計	126,674	125,793

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	42,018	43,319
売上原価	33,445	35,023
売上総利益	8,572	8,295
販売費及び一般管理費	1 5,100	1 5,141
営業利益	3,472	3,154
営業外収益		
受取利息	50	37
受取配当金	23	18
解約保証金収入	73	72
その他	51	46
営業外収益合計	198	175
営業外費用		
支払利息	414	570
その他	146	175
営業外費用合計	560	745
経常利益	3,110	2,584
特別利益		
保険解約返戻金	24	21
前期損益修正益	7	-
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	5	5
特別利益合計	37	38
特別損失		
投資有価証券評価損	201	259
その他	145	20
特別損失合計	347	279
税金等調整前四半期純利益	2,800	2,342
法人税等	1,336	1,127
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	18
四半期純利益	1,466	1,196

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,024	23,318
売上原価	16,769	19,034
売上総利益	4,254	4,283
販売費及び一般管理費	1 2,470	1 2,441
営業利益	1,783	1,842
営業外収益		
受取利息	26	14
受取配当金	4	3
解約保証金収入	50	49
その他	5	21
営業外収益合計	86	88
営業外費用		
支払利息	203	286
その他	63	71
営業外費用合計	267	357
経常利益	1,601	1,573
特別利益		
保険解約返戻金	24	10
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	3	-
特別利益合計	27	19
特別損失		
投資有価証券評価損	194	22
和解金	-	16
その他	121	3
特別損失合計	315	42
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,550
法人税等	598	708
少数株主利益又は少数株主損失()	45	3
四半期純利益	761	838

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,800	2,342
減価償却費	1,781	1,944
長期前払費用償却額	115	136
賞与引当金の増減額(は減少)	182	356
役員賞与引当金の増減額(は減少)	65	121
受取利息及び受取配当金	74	56
支払利息	414	570
有価証券評価損益(は益)	201	259
売上債権の増減額(は増加)	174	2
未収入金の増減額(は増加)	441	532
たな卸資産の増減額(は増加)	275	1,084
仕入債務の増減額(は減少)	1,221	1,130
前受金の増減額(は減少)	4,433	3,640
未払消費税等の増減額(は減少)	-	323
預り金の増減額(は減少)	893	930
預り保証金の増減額(は減少)	-	210
その他	243	212
小計	421	1,854
利息及び配当金の受取額	70	42
利息の支払額	405	578
法人税等の還付額	5	42
法人税等の支払額	1,014	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766	2,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	203	-
有価証券の売却による収入	219	-
有形固定資産の取得による支出	3,750	2,056
無形固定資産の取得による支出	-	661
長期前払費用の取得による支出	-	272
貸付けによる支出	215	292
貸付金の回収による収入	254	413
敷金及び保証金の差入による支出	479	1,504
敷金及び保証金の回収による収入	-	602
その他	186	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,360	3,832

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,409	12,758
長期借入れによる収入	23,000	-
長期借入金の返済による支出	3,144	7,355
リース債務の返済による支出	1,084	-
社債の発行による収入	2,980	2,422
社債の償還による支出	880	2,461
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	286	272
少数株主への配当金の支払額	16	11
少数株主への清算分配金の支払額	16	-
その他	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,162	5,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,035	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	8,061	10,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,096	9,309

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において連結子会社であった(有)MBムートン・プロパティを営業者とする匿名組合を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が2年以上かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、103百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は3百万円であります。</p>	
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額」は19百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額」は95百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「有価証券の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券の取得による支出」は191百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「有価証券の売却による収入」は重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券の売却による収入」は141百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は72百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は197百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は123百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は明瞭性の観点により、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,227百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務5,034百万円を保証しております。</p> <p>3 コミット型シンジケートローン契約 当社は、運転資金及び事業所開発等に関する設備投資の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成21年3月31日付にて取引銀行3行と平成21年4月1日より2年間(総借入期間10年)のコミット型シンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 907 758 1048"> <tr> <td>コミット型シンジケートローン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,500百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、8百万円であります。</p>	コミット型シンジケートローン 契約の総額	30,000百万円	借入実行残高	11,500百万円	差引額	18,500百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,470百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務5,331百万円を保証しております。</p>
コミット型シンジケートローン 契約の総額	30,000百万円						
借入実行残高	11,500百万円						
差引額	18,500百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	1,399百万円	賞与引当金繰入額	214百万円	役員賞与引当金繰入額	101百万円	退職給付引当金繰入額	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	支払手数料	1,123百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	1,343百万円	賞与引当金繰入額	116百万円	役員賞与引当金繰入額	78百万円	退職給付引当金繰入額	50百万円	支払手数料	1,180百万円
給料手当及び賞与	1,399百万円																						
賞与引当金繰入額	214百万円																						
役員賞与引当金繰入額	101百万円																						
退職給付引当金繰入額	49百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																						
支払手数料	1,123百万円																						
給料手当及び賞与	1,343百万円																						
賞与引当金繰入額	116百万円																						
役員賞与引当金繰入額	78百万円																						
退職給付引当金繰入額	50百万円																						
支払手数料	1,180百万円																						

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	663百万円	賞与引当金繰入額	131百万円	役員賞与引当金繰入額	62百万円	退職給付引当金繰入額	24百万円	支払手数料	617百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	640百万円	賞与引当金繰入額	66百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付引当金繰入額	24百万円	支払手数料	657百万円
給料手当及び賞与	663百万円																				
賞与引当金繰入額	131百万円																				
役員賞与引当金繰入額	62百万円																				
退職給付引当金繰入額	24百万円																				
支払手数料	617百万円																				
給料手当及び賞与	640百万円																				
賞与引当金繰入額	66百万円																				
役員賞与引当金繰入額	37百万円																				
退職給付引当金繰入額	24百万円																				
支払手数料	657百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 17,229百万円	現金及び預金勘定 10,443百万円
預入期間が3ヶ月を超える 1,133百万円	預入期間が3ヶ月を超える 1,133百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 16,096百万円	現金及び現金同等物 9,309百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,125千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 759千株

3. 新株予約権等に関する事項

平成18年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 2,824千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ PMENT事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	8,925	7,424	2,141	593	1,259	679	21,024	-	21,024
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	24	41	849	794	233	347	2,290	(2,290)	-
計	8,949	7,465	2,991	1,388	1,492	1,027	23,314	(2,290)	21,024
営業利益又は 営業損失 ()	1,256	768	180	10	25	6	2,248	(465)	1,783

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ PMENT事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	8,900	8,036	2,065	502	3,119	693	23,318	-	23,318
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	29	19	864	596	357	349	2,217	(2,217)	-
計	8,929	8,056	2,929	1,099	3,477	1,042	25,535	(2,217)	23,318
営業利益又は 営業損失 ()	1,156	930	126	24	61	13	2,263	(421)	1,842

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ PMENT事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客 に対する 売上高	19,667	12,956	4,119	1,234	2,434	1,606	42,018	-	42,018
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	49	89	1,666	1,340	1,518	727	5,391	(5,391)	-
計	19,716	13,045	5,785	2,574	3,952	2,334	47,409	(5,391)	42,018
営業利益又は 営業損失 ()	3,534	338	284	26	14	110	4,279	(807)	3,472

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	寮事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	総合ビル マネジメント 事業 (百万円)	フーズ事業 (百万円)	デベロッ PMENT事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客 に対する 売上高	19,557	14,006	3,891	1,018	3,365	1,479	43,319	-	43,319
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	61	62	1,762	1,210	708	786	4,591	(4,591)	-
計	19,619	14,068	5,653	2,229	4,073	2,266	47,910	(4,591)	43,319
営業利益又は 営業損失 ()	3,143	386	202	27	162	97	3,964	(810)	3,154

(注) 1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドリーイン事業(ビジネスホテル事業) リゾート事業(リゾートホテル事業)
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理店事業 総合人材サービス事業 融資事業及び事務代行業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2. (会計方針の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、デベロップメント事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は103百万円増加し、営業利益は2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,070.87円	1株当たり純資産額	1,995.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	102.04円	1株当たり四半期純利益金額	83.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	81.44円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	66.52円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,466	1,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,466	1,196
期中平均株式数(千株)	14,367	14,366
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		0
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	(0)
普通株式増加数(千株)	3,634	3,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	52.97円	1株当たり四半期純利益金額	58.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	42.28円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	46.65円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	761	838
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	761	838
期中平均株式数(千株)	14,367	14,365
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		0
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	(0)
普通株式増加数(千株)	3,634	3,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 272百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 19円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。